

新 旧 対 照 表

新

旧

租税特別措置法の規定による優良宅地の認定に関する規則(抜粋)

租税特別措置法の規定による優良宅地の認定に関する規則(抜粋)

本則

(認定申請の手続)

第2条 略

2 略

3 前項第1号の設計図は、次の表に定めるところにより作成し、設計者が記名押印したものでなければならない。

図面の種類	明示すべき事項	縮尺	備考
現況図	地形、造成区域の境界並びに造成区域内及び造成区域の周辺の公共施設	2,500分の1以上	等高線は、2メートルの標高差を示すものであること。
土地利用計画図	造成区域の境界、公共施設的位置及び形状、予定建築物の敷地の形状、敷地に係る予定建築物の用途並びに公益施設的位置	1,000分の1以上	
造	造成区域の境界、切土又は盛	1,0	

本則

(認定申請の手続)

第2条 略

2 略

3 前項第1号の設計図は、次の表に定めるところにより作成し、設計者が記名押印したものでなければならない。

図面の種類	明示すべき事項	縮尺	備考
現況図	地形、造成区域の境界並びに造成区域内及び造成区域の周辺の公共施設	2,500分の1以上	等高線は、2メートルの標高差を示すものであること。
土地利用計画図	造成区域の境界、公共施設的位置及び形状、予定建築物の敷地の形状、敷地に係る予定建築物の用途並びに公益施設的位置	1,000分の1以上	
造	造成区域の境界、切土又は盛	1,0	

成 計 画 平 面 図	土をする土地の部分、崖(地表 面が水平面に対し30度を超え る角度をなす土地で硬岩盤(風 化の著しいものを除く。)以外 のものをいう。)又は擁壁の位 置並びに道路の位置、形状、 幅員及び勾配	00 分 の1 以 上	
造 成 計 画 断 面 図	切土又は盛土をする前後の地 盤面	1,0 00 分 の1 以 上	高低差の著しい箇所について 作成すること。
排 水 施 設 計 画 平 面 図	排水区域の区域界並びに排水 施設の位置、種類、材料、形 状、内のり寸法、勾配、水の 流れの方向、吐口の位置及び 放流先の名称	500 分 の1 以 上	
給 水 施 設 計 画 平	給水施設の位置、形状、内の り寸法及び取水方法並びに消 火栓の位置	500 分 の1 以 上	排水施設計画平面図にまとめ て図示してもよい。

成 計 画 平 面 図	土をする土地の部分、がけ(地 表面が水平面に対し30度を超 える角度をなす土地で硬岩盤 (風化の著しいものを除く。) 以外のものをいう。)又は擁壁 の位置並びに道路の位置、形 状、幅員及び勾(こう)配	00 分 の1 以 上	
造 成 計 画 断 面 図	切土又は盛土をする前後の地 盤面	1,0 00 分 の1 以 上	高低差の著しい箇所について 作成すること。
排 水 施 設 計 画 平 面 図	排水区域の区域界並びに排水 施設の位置、種類、材料、形 状、内のり寸法、勾(こう) 配、水の流れの方向、吐口の 位置及び放流先の名称	500 分 の1 以 上	
給 水 施 設 計 画 平	給水施設の位置、形状、内の り寸法及び取水方法並びに消 火栓(せん)の位置	500 分 の1 以 上	排水施設計画平面図にまとめ て図示してもよい。

面 図			
崖 の 断 面 図	崖の高さ、勾配及び土質(土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ)、切土又は盛土をする前の地盤面並びに崖面の保護の方法	50 分 の1 以 上	1 切土をした土地の部分に生ずる高さが2メートルを超える崖、盛土をした土地の部分に生ずる高さが1メートルを超える崖又は切土と盛土とを同時にした土地の部分に生ずる高さが2メートルを超える崖について作成すること。 2 擁壁で覆われる崖面については、土質に関する事項は、示すことを要しない。
擁 壁 の 断 面 図	擁壁の寸法及び勾配、擁壁の材料の種類及び寸法、裏込めコンクリートの寸法、透水層の位置及び寸法、擁壁を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質並びに基礎ぐいの位置、材料及び寸法	50 分 の1 以 上	
求 積 図		500 分 の1 以 上	公共用地を含む場合にあつては、その面積について把握できるように求積すること。

4・5 略

別記第1号様式(第2条、第9条関係)

面 図			
が け の 断 面 図	がけの高さ、勾(こう)配及び土質(土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ)、切土又は盛土をする前の地盤面並びにがけ面の保護の方法	50 分 の1 以 上	1 切土をした土地の部分に生ずる高さが2メートルを超えるがけ、盛土をした土地の部分に生ずる高さが1メートルを超えるがけ又は切土と盛土とを同時にした土地の部分に生ずる高さが2メートルを超えるがけについて作成すること。 2 擁壁でおおわれるがけ面については、土質に関する事項は、示すことを要しない。
擁 壁 の 断 面 図	擁壁の寸法及び勾(こう)配、擁壁の材料の種類及び寸法、裏込めコンクリートの寸法、透水層の位置及び寸法擁壁を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質並びに基礎ぐいの位置、材料及び寸法	50 分 の1 以 上	
求 積 図		500 分 の1 以 上	公共用地を含む場合にあつては、その面積については握できるように求積すること。

4・5 略

別記第1号様式(第2条、第9条関係)

優良宅地認定申請書

[別紙参照]

第2号様式(第2条関係)

設計説明書

[別紙参照]

優良宅地認定申請書

[別紙参照]

第2号様式(第2条関係)

設計説明書

[別紙参照]

別記第1号様式（第2条、第9条関係）

<p>優良宅地認定申請書</p> <p>租税特別措置法第28条の4第3項第5号イ（第31条の2第2項第14号ハ・第62条の3第4項第14号ハ・第63条第3項第5号イ・第68条の69第3項第5号イ）の規定に基づき、優良な宅地（同法第31条の2第2項第14号ハ又は第62条の3第4項第14号ハに規定する宅地の造成にあっては、住宅建設の用に供される優良な宅地）の供給に寄与する造成であることについての認定を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">認定申請者 住 所 氏 名</p> <p style="text-align: right;">㊟</p>		<p>※ 手数料欄</p> <p>（高知県収入証紙を貼り付けてください。）</p>
<p>造成宅地の概要</p>	1 宅地造成区域に含まれる地域の名称	
	2 宅地造成区域を含む都市計画区域の名称	
	3 宅地造成区域の面積	平方メートル
	4 宅地の用途	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 その他必要な事項	
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※ 認定番号		年 月 日 第 号
<p>備考</p> <p>1 ※印欄は、記載しないでください。</p> <p>2 「その他必要な事項」欄には、宅地造成を行うことについて宅地造成等規制法その他の法令による許可、認可等を要する場合にその手続の状況を記載してください。</p>		

別記第1号様式（第2条、第9条関係）

<p>優良宅地認定申請書</p> <p>租税特別措置法第28条の4第3項第5号イ（第31条の2第2項第14号ハ・第62条の3第4項第14号ハ・第63条第3項第5号イ・第68条の69第3項第5号イ）の規定に基づき、優良な宅地（同法第31条の2第2項第14号ハ又は第62条の3第4項第14号ハに規定する宅地の造成にあつては、住宅建設の用に供される優良な宅地）の供給に寄与する造成であることについての認定を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: right;">認定申請者 住 所 氏 名</p>		<p>※ 手数料欄</p> <p style="text-align: center;">（高知県収入 証紙をはり付 けてくださ い。）</p>
<p>造成宅地の概要</p>	1 宅地造成区域に含まれる地域の名称	
	2 宅地造成区域を含む都市計画区域の名称	
	3 宅地造成区域の面積	平方メートル
	4 宅地の用途	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 認定番号	年 月 日 第 号	
<p>備考</p> <p>1 ※印欄は、記載しないでください。</p> <p>2 「その他必要な事項」欄には、宅地造成を行うことについて宅地造成等規制法その他の法令による許可、認可等を要する場合にその手続の状況を記載してください。</p>		

第2号様式 (第2条関係)

設 計 説 明 書													
1	造成目的	造成面積	(ヘクタール)		予 定 戸 数		計 画 人 口						
			平方メートル		戸		人						
2	設計方針	(1) 当該造成区域を選定した具体的理由								土質	切土		
		(2) 排水施設の放流先の状況及び排水方法									盛土		
		(3) 計画及び設計上特に留意した事項								土工量	総切土	立方メートル	
		(4) そ の 他									総盛土	立方メートル	
											流用盛土	立方メートル	
											搬入盛土	立方メートル	
								捨土	立方メートル				
3	区 域 及 び 区 分	市街化区域・市街化調整区域・宅地造成等規制区域・用途地域（第一種低層住居専用・第二種低層住居専用・第一種中高層住居専用・第二種中高層住居専用・第一種住居・第二種住居・準住居・田園住居・近隣商業・商業・準工業・工業・工業専用・指定なし）・防火地域・準防火地域・風致地区											
4	土地の現況	区 分	宅 地	農 地			山 林	公 共 用 地			そ の 他	合 計	
		面積 (㎡)		田	畑	そ の 他	計	道 路	河 川	そ の 他	計		
		割合 (%)										100	
5	土地利用計画	区 分	宅 地				公 共 施 設 用 地					そ の 他	合 計
		面積 (㎡)	住宅用	利便施設	工業・商業用	計	道 路	河 川・水路	公 園	上下水道	緑地その他	計	
		割合 (%)											100
6	公共施設の整備計画	区 分	内 容	延 長	面 積		管理者となるべき者	土 地 の 帰 属		備 考			
		道 路	道路幅 (法面)	4.0m	m	㎡							
			(m)			㎡							
			(m)			㎡							
			(m)			㎡							
			(m)			㎡							
		河 川	用水路	m ~ m									
			排水路	m ~ m									
		公 園	(箇所)										
		給 水 施 設	管 径										
下 水 施 設	管 径												
緑 地	(箇所)												
そ の 他													
消 防 施 設	(箇所)												
7	構造物の概要	造成区域外への取付道路の延長及び道路幅	(延長) (道路幅)		m		注 1 1欄の「造成目的」は、宅地分譲、建て売り住宅、工場建設等の別を記入してください。						
		取付道路が接続する既設道路の路線名及び道路幅			m		2 3欄は、該当するものの全てを○で囲んでください。						
		計画道路の最高勾配			%		3 4欄の「農地」の「その他」は採草放牧地、原野等について記入し、「公共用地」の「その他」は道路及び河川以外の全ての公共用地について記入し、「その他」は宅地、農地、山林及び公共用地以外の全て（池沼等）について記入してください。						
		崖面保護擁壁の最高直高			m		4 5欄の「宅地」の「利便施設用」は学校、郵便局、銀行、スーパーマーケット等について記入し、「公共施設用地」は法面等の部分を含めて記入し、「その他」は墓地等について記入してください。						
		暗渠排水溝最小内径			m		5 6欄の「道路」は「面積」の上段に路面の面積を、下段に法面の面積を記入し、「その他」は学校、郵便局、交番等について記入し、「消防施設」は消火栓の箇所数等を記入してください。						
8	電気・水道・ガスの供給方法												

第2号様式 (第2条関係)

設 計 明 書									
1	造成目的	造成面積 (ha) m	予定戸数 (戸)		計画人口 (人)				
			土	切					
2	(1) 当該造成区域を選定した具体的理由		土	切					
	(2) 排水施設の放流先状況及び排水方法		質	盛					
	(3) 計画及び設計上特に留意した事項		土		総切	(m ³)			
	(4) その他		工		総盛	(m ³)			
3	地域 地区	市街化区域、市街化調整区域、宅地造成等規制区域、用途地域 (第1種低層住居専用、第2種低層住居専用、第1種中高層住居専用、第2種中高層住居専用、第1種住居、第2種住居、近隣商業、商業、準工業、工業、工業専用、指定なし) 防火地域、準防火地域、風致地区、その他 ()							
4	土地 の 現 況	区 分	地	山	公 共 用 地	地	合 計		
	面積 (m ²)	田	畑	農 業 用 地	道 路	河 川	そ の 他	計	
	割合 (%)								100%

7	構造物概要	造成区域外への取付け道の延長及び道路幅 取付け道路が接続する既設道路の路線名及び道路幅 計画道路の最急勾配 ガケ面保護擁壁の最大直高 暗渠排水工最小内径	(延長) m (幅員) m % m m	注 1 造成目的の項は、宅地分譲、建売住宅、工場建設等の区分を記入してください。 2 地域地区の項は、該当するものに○印を付けてください。 3 土地の現況の項の農業用地のその他の欄は採草放牧地原野を、公共用地のその他の欄は道路河川を除いたすべての公共用地を記入し、その他の欄は、他の欄に該当しないものすべて(池、沼等)を記入してください。 4 土地利用計画の項の宅地の利用施設の欄は、学校、郵便局、銀行、スーパーマーケット等を記入し、公共施設用地の各欄とも法面等を含んだものを記入し、その他の欄は、墓地等について記入してください。 5 公共施設の整備計画の道路の項は、路面面積を上限に、法面積を下段()内に記入し、その他の項は、学校、郵便局、駐在所等を記入し、消防施設の項は、消火栓の箇所数を記入してください。 6 電気・水道・ガスの供給方法の項は、具体的に供給源からの施設経路を記入してください。 7 工区を分けて施行する場合は、全体設計説明書と各工区ごとの設計説明書を添えることとし、様式は同じものとしてください。 8 用紙が不足する場合は、適宜補足して記入してください。 9 現況平面図(縮尺1,000分の1以上)に公共施設の新旧の対照を表示したものを添えてください。
8	電気・水道・ガスの供給方法			